

県土の利用区分ごとの規模の目標の考え方（案）

利用区分ごとの規模の目標

表 県土の利用区分ごとの規模の目標（単位：ha、%）

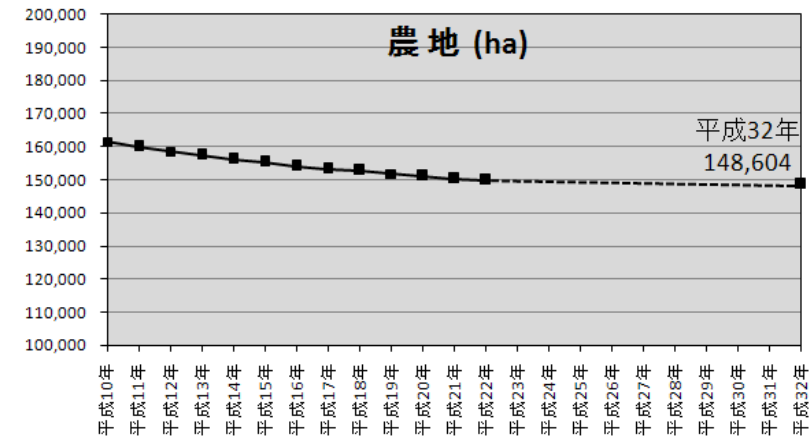
利用区分	平成22年	平成32年	増減	構成比		動向
				平成22年	平成32年	
農用地	152,238	150,939	▲ 1,299	11.0	11.0	
農地	149,883	148,604	▲ 1,279	10.9	10.8	面積は減少傾向にあるが、農地の転用面積の減少や耕作放棄地対策の推進などにより、減少傾向が鈍化することを見込む。
採草放牧地	2,355	2,335	▲ 20	0.2	0.2	粗飼料基盤等として有効利用を図ることなどにより、減少傾向の鈍化を見込む。
森林	970,481	970,281	▲ 200	70.4	70.4	面積は減少傾向にあるが、林地の開発面積の減少や海岸防災林（防潮林）の造成などにより、減少傾向が鈍化することを見込む。
原野	4,320	4,320	0	0.3	0.3	貴重な自然を形成する原野の保全の必要性などから、現状維持を見込む。
水面・河川・水路	45,898	46,002	104	3.3	3.3	河川改修などにより増加を見込む。
道路	51,654	53,325	1,671	3.8	3.9	高速交通体系の整備進展、道路改良などにより増加を見込む。
宅地	48,314	49,205	891	3.5	3.5	
住宅地	28,572	29,024	452	2.1	2.1	面積は増加傾向にあるが、今後の総世帯数の動向などから、増加が鈍化することを見込む。
工業用地	4,508	4,719	211	0.3	0.3	工場用地の需要動向や企業立地補助制度等による企業立地などにより増加を見込む。
その他の宅地	15,234	15,462	228	1.1	1.1	面積は増加傾向にあるが、都市的土地利用への転換圧力が低下してきていることから、増加が鈍化することを見込む。
その他	105,371	104,282	▲ 1,089	7.7	7.6	
合計	1,378,276	1,378,354	78	100.0	100.0	港湾整備により増加を見込む。

※工業用地：従業員10人以上の操業中の事業所敷地面積

※その他の宅地：宅地から住宅地と工業用地を除いたもので、事務所、商業施設、病院、倉庫、官公庁、公共施設等の用地をいう。

※その他：各利用区分に属さないもので、公園・緑地、交通施設用地、ゴルフ場等のレクリエーション用地、耕作放棄地などをいう。

資料 3



【 農地 】

H22 農地面積 149,883ha

【減少要因】 ▲4,743ha

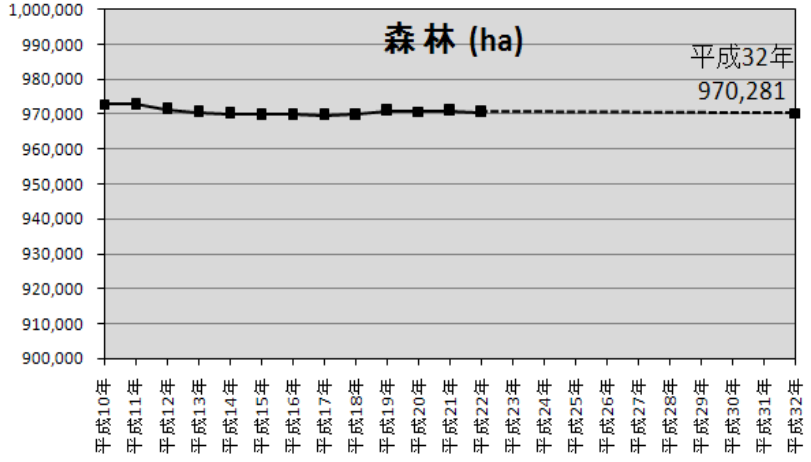
- ・ 宅地や森林等への転用 ▲2,364ha
- ・ 耕作放棄地化 ▲2,379ha

【増加要因】 3,464ha増

- ・ 耕作放棄地の解消 3,454ha
- ・ 森林からの転入 10ha

H32 農地面積 148,604ha (▲1,279ha)

▲1,279ha



【 森林 】

H22 森林面積 970,481ha

【減少要因】 ▲469ha

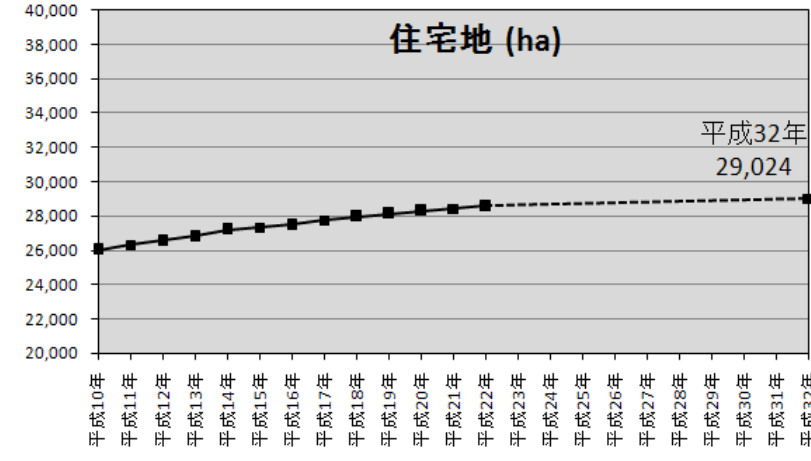
- ・ 宅地や農地等への転出 ▲469ha

【増加要因】 269ha増

- ・ 海岸防災林(防潮林)の増 149ha
- ・ 農地からの転入 120ha

H32 森林面積 970,281ha (▲200ha)

▲200ha



【 住宅地 】

H22 住宅地面積 28,572ha

【減少要因】 ▲110ha

- ・ 防災集団移転に伴う住宅敷地面積の減 ▲110ha

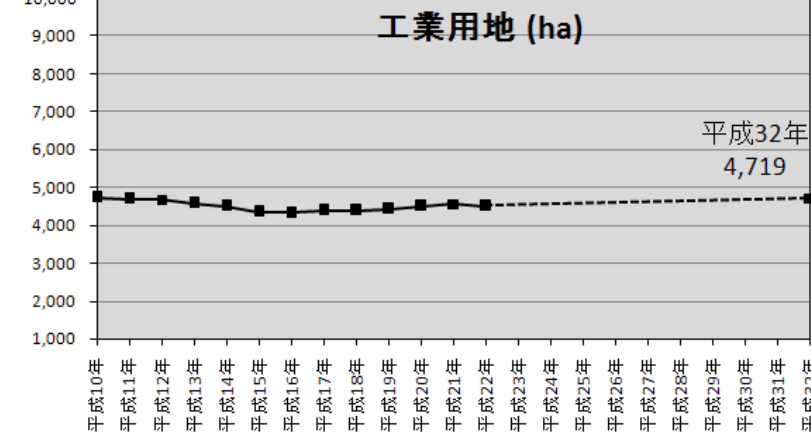
【増加要因】 562ha増

- ・ 宅地の増加推計 562ha増

H32 住宅地面積 29,024ha (452ha増)

▲200ha

452ha増



【 工業用地 】

H22 工業用地面積 4,508ha

製造品出荷額等
H22 50,957億円 → H32 55,174億円以上

工場立地件数 H22 42件 → H25~H32年累計 700件以上

H32 工業用地面積 4,719ha (211ha増)

211ha増

(工業用地面積は、従業員10人以上の操業中の事業所敷地面積)